大阪公立大学
Osaka Metropolitan University
学術情報リポジトリ

地域政策における「地域」とは何か? : 英米の地域政策をめぐる議論から

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2021-09-28
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 水野, 真彦
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017498

地域政策における「地域」とは何か？

－英米の地域政策をめぐる議論から－

水　野　真　彦

1．はじめに

近年、経済活動に関係する様々な議論において「地域」という空間的スケールが注目を集めるようになっている[i]。「地域」の中でもとりわけ「都市」への注目は高い[ii]。それらの議論においては地域・都市というものがグローバル経済における経済発展の原動力としてみなされている。以前から地域や都市を研究対象としてきた地理学や地域経済の研究者にとどまらず、経済学者や経済評論家なども地域というトピックを取り上げるようになっている（大前，1995；島田，1999；原田，2001）。新聞の経済欄などにおいても、シリコンバレーやビットバレー、バイオ産業の集積、地域の産学共同研究施設の建設、テーマパークによる地域の集客戦略などといった記事が紙面を賑わすようになっている。また、小泉内閣が2001年５月に「都市再生本部」を設置し、その基本方針において「我が国の活力の源泉である都市について、その魅力と国際競争力を高める」ことを目標においていることからも、都市の国際的競争力というものが重要視されていることがわかる[iii]。

しかし、注目の集まる一方で、その論調は単純化され視野は狭まっているように思われる。90年代以降の不況下において様々な経済政策が限界を見せるなかで、「地域」とりわけ「都市」こそがこれからの経済の発展の主役であるという楽観論や、グローバルな地域間競争に取り残されては未来はないという悲観的なものも見受けられるが、その意味するところは大差はない。各地に「○○バレー」と称されるものが生まれ、各自治体は「ハイテク産業」と分類され

るものの誘致・育成を競っているが，多くは生産に関わる施設の建設に偏りがちである。研究者の世界においても、「地域貢献」の名の下で狭い意味での政策指向の研究が増加する一方で、それらは限定された枠内での議論にとどまっているように見受けられる。もちろん、政策指向自体は否定されるべきものではないが、その背後にある思想に幅と深みが欠けるように感じられるのである。つまり、何のための地域政策で、それによって何が得られるのか、さらには「地域」というものをどう捉え、どう語られているのか、といった問題に踏み込んでいないように思われる。

本稿では、そうした思潮に批判的な英米の議論の検討を通じて、「地域」というものを再考し、議論の幅を広げ奥行きを増すことを目的とする。それによって政策のバリエーションを増やすことにもつながると考える。

2．ニュー・リージョナリズム

政策論における地域や都市への注目の高まりは日本に限らず米国や欧州にも共通する現象である（Storper，1997）。ウェールズの経済地理学者Loveringは、「地域」（とりわけ「都市」）に注目した近年の政策論の思潮を「ニュー・リージョナリズム」と呼び、その特徴を以下のように要約する。

（都市の重要性が増すという議論は）ローカルな政治的・経済的主体を結ぶ社会的ネットワークの必要性を強調する政策と関連している。続くストーリーはこうだ。こうした重要な集団が行動を共にし、これまでの数十年間政策担当者が不幸にもこだわってきた福祉問題ではなく、経済的再生に焦点を当てた都市経営を行えば，新時代の都市経済開発は期待できる（Lovering, 1995，p.110）。

つまり、ニュー・リージョナリズムにおいては、地域の行政・政治と財界が協力し，福祉ではなく経済的再生を優先した、競争というものを中心とする地域ガヴァナンスの再建が重要課題となるのである。

例えばポーター（1999）は、関連企業や機関（大学、団体など）が地理的に集中し、競争しつつ協力しあっている状態をクラスターと定義し、地域のクラスターこそがグローバルな競争力の源泉として強調している。このポーターのクラスター論は地域政策論に大きな影響を与え[iv]、企業の繁栄と地域の繁栄が、企業の競争力と地域の競争力が関連づけて考えられるようになってきた。

そうしたなかで、地域というものがあたかも一貫性を持つ一つの主体であり、お互いに競争するものとして語られるようになった。地域間競争をいかに生き残るか、といったフレーズが地域政策の議論のなかで流通してゆき、地域や都市は企業家的に経営されるべきものとみなされ、地域の競争力を高める政策が提案される。それは例えばビジネスパークなどの産業インフラの整備であり、地域内への投資に対する補助金や減税であり、地域の研究期間や大学と企業の共同研究ネットワークの強化、あるいは観光客を呼び込むために地域自体を商品として売り出す場所のマーケティングなどである。一方で、国家による経済の管理や再配分は地域間競争を阻害するものとして強く批判される。

地域をグローバル競争の原動力とみる議論は、ポーターのようなビジネススクールに属する研究者や市場と競争を重視するネオリベラル的思想を持つ研究者・評論家のみならず、ネオリベラル的思想に批判的である地理学研究者の間にも広がってゆく。80年代の経済地理学において注目されたポスト・フォーディズムやフレキシビリティの議論もその一つであるといえる。フォーディズムはレギュラシオン学派の概念であり、標準化された製品の大量生産、テイラー主義による熟練の解体と生産性向上、ケインズ的福祉国家に特徴づけられる蓄積体制、調整様式である。このフォーディズムがその硬直性から70年代に危機を迎え、社会的分業に基づくフレキシブルな生産システムによる地域的産業集積が現れるという議論が80年代後半の経済地理学において注目された（Scott, 1998；Schoenberger, 1987）。地域を越えた組織を持つ大企業がフォーディズムを特徴づけるとするなら、カリフォルニア州のシリコンバレーやオレンジ郡、「サード・イタリー」と呼ばれるイタリア北東中央部などの中小企業が集積す

る地域がポスト・フォーディズムのモデルとされた。90年代後半には、ベンチャー企業やイノベーション、知識を生み出す場としての地域や都市の役割に焦点が移ってゆき、学習地域（learning region）や地域的イノベーションシステムといったものが注目されている（Morgan, 1997；Raczyk *et. al.*, 1998）。ここでのポイントは、重視される空間的スケールが、国家から地域レベルへと移行する点にある。グローバリゼーションの進展に伴い、国家機能が低下し、地域の重要性が増すというものである[v]。こうした研究者群は、市場メカニズムだけを強調するではなく制度、慣習、学習、協力、信頼などを重視するという点ではネオリベラル思想に基づく研究者との違いはある（Cooke and Morgan, 1998）。一方で、グローバル経済化が進む中で国家の機能が低下し、地域というものの意義が復活するというストーリーには共通するものがある。

こうしたニュー・リージョナリズムの議論は以下のような主張から構成される。

(a) グローバリゼーションやポスト・フォーディズムという時代の流れにより、地域の役割が重要になるのが不可避である。

(b) 地域の持つ競争力を高める政策がグローバリゼーションの中で地域が発展するために不可欠である。

(c) その前提として地域というものが競争する主体としてみなされる。

以下では、こうした前提の問題点を指摘した議論を検討する。さらに、こうした地域の競争力を中心とするニュー・リージョナリズムとは異なる政策を提案する主張について考えてゆく。

3．国家の退却と地域の復活？

Loveringは、ニュー・リージョナリズムによる「地域の復活」の主張をいくつかの面から批判する。前述のように地理学や地域経済論におけるニュー・リージョナリズムはレギュラシオン理論の概念を借用し、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行と地域の重要性の復活を関連づけている。しか

し、レギュラシオン理論には市民社会と国家への視点や歴史的な国ごとのコンテキストの違いに対する認識があるが、ニュー・リージョナリズムにはそれがなく，単にフォーディズムとポスト・フォーディズムの分類表を提示し前者から後者への移行が不可避であると決めつけるドクマにしてしまっていると批判する（Lovering, 1995, pp.112-114.）。

さらに彼が問題とするのは、ニュー・リージョナリズムが、地域の変容を国家や国際的政治の影響から独立した経済的諸力の結果とみなす傾向にあることである。現実には、ニュー・リージョナリズムが主張する現象は，国家の経済的・政治的戦略に影響されている。その戦略とは、第一に福祉国家の縮小である。90年代の社会政策は福祉の縮小と収入や居住や健康などにおける不平等の是正の努力の弱まりという性格を持つ。第二に、ネオリベラル思想の支配と政策立案の超国家化である。IMFや世界銀行、GATTなどの国際的組織が政策の源泉となり、政策の関心は雇用の成長などの社会経済的な目標よりむしろ，市場に順応するプロセスに置かれる。こうした超国家的機関が唱える地域政策においては、地域は互いに動き回る資本を引きつけとどめておくために競争するものであり、地域政策の目標とは競争優位を求めて独自の財を作り出すことに限定される。この文脈における地域の発展とは，グローバル化する金融資本のためにつくられた国際的・国家的調整秩序の従属的要素にすぎないと指摘する（Lovering, 1995, pp.120-124）。これはニュー・リージョナリズムの言う「地域の復活」とは全く逆のものでしかない。

より具体的な批判としてLoveringは、富の創造と経済的福祉の関係について疑問を提示している。ニュー・リージョナリズムは、地域「における」発展（development in region）と地域「の」発展（development of region）を混同している。例えば、地域イノベーション政策が経済的便益の地域的配分にインパクトを与えるかについてはほとんど検証されていない。また、グローバルに競争できる企業がより多くの雇用と経済的福祉の増大をもたらすとは限らない。彼は、経済発展の軌道と収入・機会の配分を結びつけるものとして地域労

働市場政策の重要性を主張する（Lovering, 2001, pp.351-352）。

また、彼はグローバルなものとローカルなもののバランスある評価が地域経済戦略の前提だとする。域外へ移出するセクターの成長がその他の部門の拡大を導くという経済基盤説がどの程度現実の地域発展を説明するのかは疑問である。例えば、現在のウエールズやイングランド北西部は，労働力やGDPに占める輸出の割合が石炭や鉄鋼で栄えた時代よりも小さい。この意味で、これらの地域はかつてよりグローバル化の度合いが小さくなっているともいえる。一方でローカルな需要のためのローカルな生産が重要になっている。これは生活水準が上がると支出に占める輸入財の比が小さくなり，カプチーノから娯楽，スポーツ，医療まで付加価値はローカルになる。こうした「ローカルな需要のローカルな生産」というものを軽視すべきではない（Lovering, 2001, p.351）。

同様の点は、地域経済学のPersky and Wiewel（1994）も指摘している。彼らは1969年から1989年の米国大都市圏の経済活動において、サービス経済化の進展などにより域内需要に向けたいわゆる非基盤産業の比率が上昇していることを数量的に提示した上で、ローカルな需要に向けた政策が考慮されるべきだと指摘する。

以上のような点を踏まえLoveringは、ニュー・リージョナリズムの枠組みは、ローカルなものがグローバルなものに適応する「下向き」の動きを強調する一方で、地域的、国家的、国家間のプロセスがグローバルなもののあり方に影響するかという「上向き」の動きを無視していると批判するのである。

Loveringの議論のスタイルには、近年の議論の傾向をすべて「ニュー・リージョナリズム」というレッテルで括り、それらをすべてネオリベラル思想を支えるものと決めつける傾向にある点に問題はあろう。Lovering自身が認めるように、彼がニュー・リージョナリズムに分類している論者であっても、Storper、Scott、Aminなど厳密な議論からニューリージョナリズムの限界を指摘し、社会的問題に踏み込む論者もある。Loveringの非難の標的となっているCookeらの地域的イノベーションシステム論やアソシエーション経済論につい

ても、それらがグローバル化に適応し従属するためだけの議論と決めつけることには問題もある。Storper and Walker（1989, pp.44-50.）による「弱い意味での競争」「強い意味での競争」という概念を援用したCox（1995）やJessop（1998）のように、資源配分をめぐって他の地域を犠牲にするゼロサム・ゲーム下における競争（弱い意味での競争）と、地域全体の生産性・革新性を高めるポジティブサム・ゲーム下における競争（強い意味での競争）を区別する議論もある。

こうしたことは留意する必要があるが、Loveringの近年の地域政策論において、政策担当者受けはいいが視野の狭い議論が広まっていることに対する批判として傾聴に値する。

4.「地域の競争力」という言説

次に、「地域の競争力」というものについて批判的に検討する。「競争力」という概念を企業ではなく国家に適用することについては、クルーグマンがすでに批判している。個別企業の競争力というものはあるが，国家には一つのモノサシで測ることができるような競争力というものはない。また、貿易はゼロ・サムゲームではなく、各先進国はそれぞれが相手の主要な輸出市場であり、輸入先にもなっているように、となっている。さらに、各国の生活水準を決める要因としては世界市場での貿易よりも国内の生産性である。こうした点を指摘し、国の経済政策を考える際には競争力は意味のない言葉であると、クルーグマンは断言している（クルーグマン，1997）。

ここでは、それにとどまらず「競争力」という言説がいかに代替的な政策を妨げるか、という点について検討した、アメリカの経済地理学者Schoenbergerの議論を紹介する。彼女はそれまで企業文化と競争戦略についての考察を行ってきたが（Schoenberger. 1997）、1998年に自分自身の思考のスタイルを批判的に検証するために「人文地理学における言説と実践」と題された論文を発表している（Schoenberger. 1998）。そこで彼女は「競争力」という

概念の意味と使い方について検証し、その概念は単なる経済的事実の「客観的」記述であるだけではなく、現実の理解を形成しそこから行動を引き出すような言説戦略の一部でもあると指摘している。

彼女によれば、「競争力」という語は，開かれた議論を停止させる。Xがなんであれ「Xは競争力を持たない」という単純な主張には反対議論ができない。確かに資本主義社会において，競争や競争力は単なる知的構築物ではなく現実を形作る力であるとみなさなければならない。だが一方で，「競争力」は，われわれの世界理解や行動の可能性を形成する言説戦略の要素として分析できる。つまり、誰の戦略で，それが何を意味し，その力はどこから来るのか，それはどんな行動を導くのか、という問いをSchoenbergerは考えてゆく。

まず、「競争力」とは誰の言説なのかという点であるが、これは二つ考えられる。まず，第一に経済学者の言説であり，彼ら、彼女らはそれが何であり社会的に何を意味するのかを分析する必要がない。この「客観的」言語はメタファーの危険性を隠蔽する。実際に、競争力という概念には生存競争の意味が込められ、適応と不適応という考えと結びつけて考えられる。第二にビジネス界における言説であり，そこにおいては競争力はあらゆる行動についての万能で議論の余地のない説明である。「競争力のためにこれをしなければならない」つまり「さもなくば」は死である。こうした競争力という言説は、学問のハイアラーキーにおける経済学の社会的力によって支えられている。そしてその言説はビジネス界というもう一つの強力な社会集団によって共有されている。こうして競争力は疑う余地のない「自然な」説明かのようになっていくのである(Schoenberger, 1998, pp.3-5)。

Schoenbergerはこうした議論を進めた後に、具体的な事例を挙げてそのことを説明している。ここでは彼女が「地域の競争力」を巡る問題の例として挙げている、米国メリーランド州ボルティモアにおける生活賃金運動（Living Wage Campaign）をとりあげる。この運動は，市と契約するサービスの供給者に，雇用者に対し生活賃金（受給者の生活を貧困とされる水準よりも上にあ

げるだけの時給）を払うことを要求するものである。これは，その効果には制約はあるものの，最貧困者層の賃金を上げることで労働者全体の賃金をある程度上向きに誘導するものである。五十嵐によれば生活賃金条例は2001年７月までに全米において21の自治体で成立し、地域を地盤にした運動として広まっている（五十嵐，2001）。

しかし、この生活賃金条例のインパクトについての議論は，市行政のコストとボルティモアという都市の「競争力」に集中してきた。都市の競争力戦略というものは２つの面を持っている。一つは，都市でビジネスを行う民間資本のコストを補助するものであり、もう一つは地理的「飛び地」を創り出し，そこを投資するのに安全な場所にするというものである。ここでいう「安全」とは，「危険な貧しい人々」の脅威がないことを暗黙に意味する。

労働者の賃金を上昇させる生活賃金条例は前者と相容れないし，後者とは無関係である。「飛び地」戦略とは貧しい人々を排除するものであり，彼らを参加させ状況を改善するものではない。そうしたことは全く議論されず、流布する言説はコストと競争力についてのものだけである。生活賃金条例は，彼女自身が関与した調査によって、転職や欠勤が劇的に減り，生産性が上昇したことが指摘された。

ここで彼女は、ボルティモアへの投資を妨げているのは，高コストではなく貧困でありそれに伴う危険であるという仮説を提示する。そうであるなら生活賃金は投資と経済成長への主導的政策であろう。さらに、貧困というものは「他者」というものを創り出す。ボルティモアにおいてそれはアフリカ系アメリカ人である。しかし、資本主義社会では「他者」が生産的基盤を提供する程度によって「他者」への恐怖は軽減される。その意味でも生活賃金は適切な政策であると考えられる。

Schoenbergerが示すようなこうした政策の選択肢は、「地域の競争力」の議論においては全く考慮されない。政策を「科学的な」方法で提示する過程においてこうした選択肢は消されてしまうことが指摘されるのである。

4．地域とは、都市とは

ニュー・リージョナリズムは、地域を一つの実体であるかのようにみなす。しかし、地域を果たして一つのアイデンティティと一貫性を持つものと考えてよいのであろうか。特に、ニュー・リージョナリズムで扱われる「地域」とは主として農村ではなく都市である。現代都市を内的一貫性を持つ存在と考えることに問題はないであろうか。以下では、都市論の視点からニュー・リージョナリズムを批判しているAminやThrift、Grahamらの議論を検討する。彼らが、都市というものを、境界で区切られ他の空間と明確に区別された主体としてみなすべきではないと指摘している理由は主に二点に要約される。第一に、都市の経済的連関は都市内部に限定されているわけではない点であり、第二に都市の内部は多様性・異質性に満ちた複雑な存在であるという点である。

第一の点に関して、彼らは都市に立地する企業はローカルな都市内の連関に依存しているというニュー・リージョナリズムの主張を認めない（Amin, 2002；Amin and Thrift, 2002）。実証研究においても都市内の取引が企業にとって重要であるという明確な証拠は、ニュー・リージョナリズムで強調されるほどには出ていないとする。Amin and Thriftが強調するのは、都市はモノの投入産出が組み合わさる場（つまり内部で調達－生産－販売が行われる場）というよりむしろ広いスケールでの経済の循環の場であるという点である。その循環において企業組織というものが重要な役割を果たす。企業組織は、人、モノ、マネー、情報を速やかに循環させるネットワークであり、都市はそうしたネットワークの実践の場ととらえるべきである。つまり、彼らは都市の内的連関よりも、循環、フロー、モビリティといったものを強調しているのである。

それは第二の都市内の多様性・異質性の問題と関連する。彼らは都市を固定化された均質な実体とみなすべきではなく、むしろ矛盾と多様性が隣り合ったまだら模様の複合的な空間であると捉えなければならないとする（Amin and Graham, 1997）。

このことを理解するためには、イギリスの地理学者Masseyの「グローバル

な場所感覚（a global sense of place）」の議論を振り返ることが有益である（Massey, 1994）。これまでローカルな場所とは反動的（reactionary）なものと見なされてきた。そういた反動的な場所の観念とは、一つの本質的なアイデンティティをもち、そのアイデンティティは過去の歴史から内省的に作り出される。こうした場所概念の問題は境界を引くことを要求し、「我々」と「彼ら」という対立する立場を生み出す[vi]。

Masseyはそうした反動的な場所感覚に代わるグローバルな場所感覚というものを提案する。それは以下のような特徴を持つ。場所とは、第一に静態的なものではない。言い換えるなら場所とはプロセスである。第二に、境界を持たない。便宜上境界が必要なこともあろうが、それは本質ではない。第三に、唯一固有のアイデンティティを持たず内的に矛盾を抱えた存在である。第四に、場所のユニークさ・特性の源泉は内的な歴史の結果ではなく、ローカルな社会関係とより広いスケールでの社会関係の両方の結果である。Masseyが提案するこうした場所感覚は、地域や都市を絶えず変化し、異質なものが並存し、グローバルなネットワークが重なり合う場とみなすものであり、Aminらの都市論にも大きな影響を与えている。

では、都市の多様性・異質性の認識は都市経済とどのように関係するのであろうか。Amin and Grahamは多様性に対する寛容さというものが都市経済において積極的な意味を持つと主張する。第一に，空間的社会的障壁のない「開かれた」都市は犯罪や不安によるコストを下げ，資本の逃避を抑制する。この点において、街路や広場、商店街、市場、カフェなどの、見知らぬ他者と共有される公共空間の存在が、多様性に寛容な市民性を生む要素として重視される。第二に，その結果として様々な社会集団による参加と信頼をはぐくむことで都市における経済的可能性の幅を広げる点が挙げられる。第三に、文化的多様性は社会の再生と経済的革新の重要な源泉という考えである（Hall, 1995）。文化的雑種性を持つ都市は文化間のやりとり（cultural interchange）を通じて新しいアイデアを生みだし、それにより経済的再生の可能性が高まるというので

ある。

ただし、Amin and Grahamは、単なる都市の多様性の重視だけでは不十分であるとする。単なる多様性では社会的連帯や相互の尊重につながるわけではない。都市の社会的正義をどう促すかに踏み込まなければならない。まず最重要視されるのが住民の物質的安全である。物質的安全がなければ都市の連帯の維持は困難である。その上でエンパワーメントなどの適切な都市再生策が必要である。エンパワーメントとは，ワークシェアリングなどの職の再配分，ローカルで社会的に有用な財・サービスの再生スキーム，バウチャーによる福祉の供給などであり、社会的平等の回復，社会的能力（social capabilities）の形成を経済的目標と両立させるものである（Amin and Graham, 1997）[vii]。これらは地域の人々による社会的サービスや福祉の提供を通じて雇用やコミュニティの資産を創り出すものであり、こうした営利を目的としない活動は社会的経済social economyと呼ばれる。こうした社会的経済により人々の能力を束縛しているものを解き放ち、経済的創造性への機会を与えることこそが都市の重要な経済的資産であるとAminは主張する（Amin, 2000）。

一方、都市の創造性のためには多様性と安全性が重要であるという主張は、立場の異なる都市経済学者のGleaserらによってもなされている（Gleaser, Kolco and Saiz, 2001；Florida, 2002）。Gleaserらは現代都市が生産よりむしろ消費の場として重要であることを指摘する。つまり、ライブの開催やレストランなど都市のアメニティが都市の人口や所得の成長と相関することを統計により示し、特に都心が消費の中心として重要であるとする。こうした議論自体は新奇なものではなく、「都市の競争力」論者の主張の範囲内である。しかし、彼らは政策提言において安全で清潔な都市の創造と並んで再分配政策の重要性を説く。その理由として、文化的ムーブメントはしばしば抑圧された集団から生まれ、再分配政策は都市のアメニティに貢献するそうした低所得者集団を惹きつける点を挙げている。都市の消費者はエスニックレストランや文化的パフォーマンス、活発なストリートシーンなどを好むため、多様性自体がアメニテ

ィなのである[viii]。逆に、特定の飛び地を作りそこの企業を優遇する政策（例：エンタープライズゾーン）は害あって益なしとする。立場が違うにもかかわらず、こうした点でGleaserらとAminらあるいは前述のSchoenbergerの主張は類似点を有する。

5．新たな地域政策・都市政策のために

以上の議論は英国と米国の文脈において書かれており、日本の文脈にすべてをそのまま適用することはできない。都市における安全の問題の強調などにそうした違いはみられる。しかし、そのような点を差し引いたとしても、これらの議論が日本の地域政策論において見逃されがちないくつかの視点を提供するものであり、検討する価値は大きいと考える。その視点とは以下のようなものである。

第一に、生産と消費の、地域内と地域外のバランスある評価の必要である。ニュー・リージョナリズムにおいては、生産は地域内で行いそれを地域外へ移出すること、つまり地域内生産、地域外消費が地域の発展を導くとする。しかし、生産における地域外との連関、消費の場としての地域というものの意義を軽視すべきではない。グローバル化にもかかわらず地域内需要というものの比率は高まっており、こうした需要をターゲットとした政策はもっと考慮されるべきであろう。その点において，地域内需要に向けた非基盤産業の深耕を通した基盤産業の形成という長尾・立見（2002）の議論は示唆に富むと思われる。

第二に、多様性への寛容さが地域・都市の創造性に積極的な意味を持つことの認識である。その多様性への寛容を育むためには、見知らぬ他者と触れあうための安全な公共空間というものの役割が大きい。こうした公共空間における多様性は消費者を惹きつけるアメニティとしての役割も果たす。

第三に、真の地域の発展には、地域労働市場や社会的経済というものの役割が大きいというものである。地域においてグローバルな競争力を持つ企業群が生まれたとしても、その成果の分配が考慮されなければ政策としては不十分で

ある。そうした生産と分配の間をつなぐものとして地域労働市場戦略というものが政策において検討されるべきである。また、地域の創造性の発揮という点からは、社会的能力を形成し、経済的創造性への機会を与えるような社会的経済の充実こそが地域の資産として重要である。

以上のような視点というものは、地域というものを競争する主体として捉える思想から生まれる政策提言においては軽視ないし忘却されているものである。この点において、地域あるいは都市というものをどう捉えるか、といった問題意識が地域政策提言において重要であることが示されている。地域というスケールで行うべき政策、国家というスケールで考えるべき政策、あるいは超国家的レベルで取り組むべき政策、など空間的スケールによって求められる政策はどのように異なるのであろうか（Scott *et.al.*, 2001）。また、経済活動に行政が介入する際にはどのような用件が満たされねばならないのだろうか。こうした点についても議論がなされるべきである。

筆者は本稿において研究における政策指向を否定するものでは決してない。また、地域産業研究や地域的イノベーション研究に意義があると考えている。本稿で取り上げた議論が示しているのは、その二つが安易に間違った形で結びつくならば地域の発展につながらない結果をもたらす可能性がある、ということである。むしろ、視野の狭い議論が広がっている状況においてこそ、生産、イノベーション、創造性といったものと地域・都市との関係を客観的に考察し、ニュー・リージョナリズムの提示する政策およびLoveringやAminらの議論の妥当性について検証する必要があると考えられる。

文献

五十嵐仁（2001）：「米国ハーバード大学における『生活賃金』運動」，賃金と社会保障，2001年8月上旬号，4-14頁。

大前研一著，山岡洋一・仁平和夫訳（1995）：『地域国家論』，講談社（原著：Ohmae, K.（1995）：*The end of the nation state : the rise of regional*

economies, Free Press.)。

クルーグマン，P．著，山岡洋一訳（1997）：「競争力という危険な幻想」（『クルーグマンの良い経済学悪い経済学』，日本経済新聞社，原著：Krugman, P. *Pop internationalism*, MIT Press, 374-389頁）。

ポーター，M．E．著，竹内弘高訳（1999）：『競争戦略論Ⅱ』，ダイヤモンド社。

島田晴雄・地域経済研究グループ（1999）『産業創出の地域構想』，東洋経済新報社。

原田泰（2001）：『都市の魅力学』，文藝春秋。

長尾謙吉・立見淳哉（2002）：「産業活動の資産としての大都市－大都市の関係性資産と産業再生－」（安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編『産業再生と大都市－大阪産業の過去・現在・未来－』，ミネルヴァ書房。

矢作弘（2002）：「東京のリストラクチャリングと『世界都市』の夢再び」（小玉徹編『大都市圏再編への構想』，東京大学出版会，135-164頁）。

Amin, A. (2000) : The economic base of contemporary cities. (In Bridge, G. and Watts, S. eds. *A companion to the city*. Blackwell, pp. 115-129.)

Amin, A. (2002) : Spatialities of globalization. *Environment and Planning A*, 34, pp. 385-399.

Amin, A. and Graham, S. (1997) : The ordinary city. *Transactions of the Institute of British Geographers*, 22, pp. 411-429.

Amin, A. and Thrift, N. (2002) : *Cities : reimagining the urban*. Polity Press.

Cooke, P. and Morgan, K. (1998) : *The associational economy*. Oxford University Press.

Cox, K. (1995) : Globalisation, competition and the politics of local economic development. *Urban studies*, 32- 2 , pp. 231-224.

Florida, R. (2002) : The economic geography of talent. *Annals of the Association of American Geographers*, 92-4, pp. 743-755.

Gleaser, E., Kolko, J. and Saiz, A. (2001) : Consumer city. *Journal of Economic Geography*, 1-1, pp. 139-160.

Hall, S. (1995) : New cultures for old. (In Maseey, D. and Jess, P. eds. *A place in the world?* Oxford University Press, pp. 175-213.)

Jessop, B. (1998) : The narrative of enterprise and the enterprise of narrative : place marketing and the enterreneurial city. (In Hall, T. and Hubbard, P. eds. *The entrepreneurial city : geographies of politics, regime and representation*. John Wiley & Son, pp. 77-99.)

Lovering, J. (1995) : Creating discourses rather than jobs : the crisis in the cities and the transition fantasies of intellectuals and policy makers. (In Healey, P., Cameron, S., Davoudi, S. Graham, S and Madani-Pour, A. eds. *Managing cities : the urban context*. John Wiley & Sons, pp. 109-126.)

Lovering, J. (2001) : The coming regional crisis (and how to avoid it). *Regional studies*, 35-4, pp. 349-354.

Massey, D. (1994) : A global sense of place. (In Massey, D. *Space, place and gender*. Polity Press, pp. 146-156.)

Morgan, K. (1997) : The learning region : institutions, innovation and regional renewal. *Regional Studies*, 3, pp. 491-503.

Persky, J. and Wiewel, W. (1994) : The growing localness of the global city. *Economic Geography*, 70-2, pp. 129-143.

Raczyk, H-J., Cooke, P. and Heidnreich, M. (1998) : *Regional innovation systems*. UCL Press.

Schoenberger, E. (1987) : Technological and organisational change in automobile production : spatial implications. *Regional Studies*, 21, pp. 199-214.

Schoenberger, E. (1997) : *The cultural crisis of the firm*. Blackwell.

Schoenberger, E. (1998) : Discourse and practice in human geography. *Progress in Human Geography*, 22-1, pp. 1-14.

Scott, A. J. (1988) : *New industrial spaces*, Pion.

Scott, A. J., Agnew, J., Soja, E.W. and Storper, M. (2001) : Global city-regions. (In Scott, A. J.ed. (2001) : *Global city-regions : trends, theory, policy*. Oxford University Press, pp. 11-30.)

Storper, M. (1997) : *The regional world*. The Guilford Press.

Storper, M. (2001) : The poverty of radical theory today : from the false promises of Marxism to the mirage of the cultural turn. *International Journal of Urban and Regional Research*, 25-1, pp. 155-179.

Storper, M. and Walker, R. (1989) : *Capitalist imperative : territory, technology, and industrial growth*. Blackwell.

i）本稿での「地域」とは、国家の内部レベルのsub-nationalな領域を指し、EUやNAFTAなどの超国家的な「地域」を意味するものではない。

ii）欧米では都市を中心とする地域である都市－地域（city-region）という概念も提起されている（Scott *et.al.*, 2001）。

iii）首相官邸ホームページ　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/kettei/020719kihon.htmlより（2002年9月にアクセスした）。なお、小泉内閣の都市再生本部については、不良債権対策としての土地流動化の促進という目的や、大都市圏と地方圏の政策配分バランスの問題など様々な要因があり、これらもそれぞれ検討を要する事柄であろう。こうした問題については矢作（2002）が興味深い考察をしている。

iv）ポーターは政策担当者に大きな影響力を持つ一方で、ポーターはクラスター論において、多くの経済地理学者や地域経済学者を引用し影響を受けている。

v）Storperは90年代以降の英米の地理学に起こった「文化論的転回」もこうしたニュー・リージョナリズムの台頭と軌を一にするとことを指摘している（Storper, 2001）。「文化論的転回」の影響を受けた研究者は文化的な分裂fragmentationと

多様性を賞賛し、多様性には分権化と自発性の発揮が必要であり、国家が経済の調整活動から退却することが望ましいとする。

vi) そうした場所概念の例として、反動的ナショナリズムと並んで「競争する地域」が挙げられている。

vii) これらを支えるものとして分権的行政による対話的政策が挙げられている。

viii) Floridaは多様性が才能ある人材を惹きつけ，そうした才能ある人材がハイテク産業の立地を促すという主張している（Frolida, 2002)。

Rethinking "Region" in the Regional Policy Literature

Masahiko MIZUNO

In recent years, economic policy literature has 'rediscover' the region. A growing number of researchers has been focused attention on so-called 'new regionalism', which consider regions as forcing houses of competitiveness in global capitalism. Some of their augments, however, seem narrow-minded and misleading.

The aim of this paper is to rethink regional policy through reviewing augments by critics of new regionalism perspective in U.K. and United States. After examining criticisms by Lovering, Schoenberger and Amin, the author summarizes following three suggestions that could leads to alternative regional policies:

1. There is a need for the balanced assessment of the externally- and internally-oriented sector and the production and consumption activities.

2. Urban heterogeneity and public spaces that enables us social interaction and cultural interchange is a potential source of urban creativity.

3. We have to highlight the social economy and the regional labor market strategy that links between production and distribution in a region.